

決算

使ったお金は
77億8,880万円



| 町税内訳 | 金額 | 構成比 (%) |
|-------|------------|---------|
| 町民税 | 5億 221万円 | 6.1 |
| 固定資産税 | 5億5,987万円 | 6.8 |
| 軽自動車税 | 3,706万円 | 0.5 |
| たばこ税 | 6,261万円 | 0.8 |
| 入湯税 | 914万円 | 0.1 |
| 都市計画税 | 4,384万円 | 0.5 |
| 小計 | 12億1,473万円 | 14.8 |

その他(依存財源：地方譲与税・地方消費税交付金など)

3億1,361万円
3.8%

町債
7億3,400万円
8.9%

県支出金
4億3,955万円
5.4%

国庫支出金
9億5,332万円
11.6%

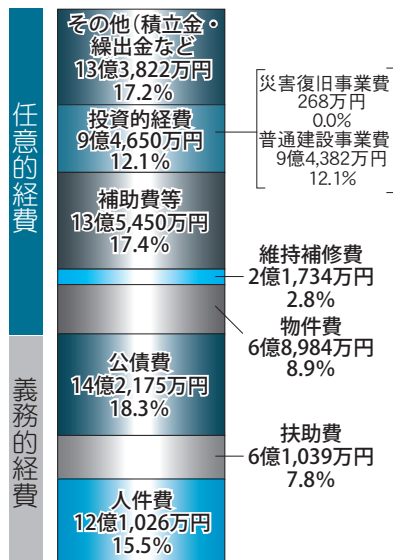
特別交付税
3億5,652万円
4.3%

普通交付税
33億9,730万円
41.4%

地方交付税
37億5,382万円
45.7%

その他(自主財源：繰越金・諸収入など)
8億 346万円
9.8%

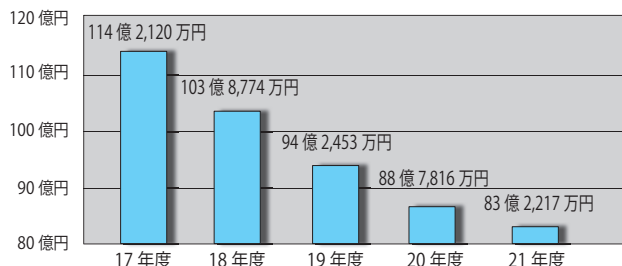
町税
12億1,473万円
14.8%



歳出総額
77億8,880万円

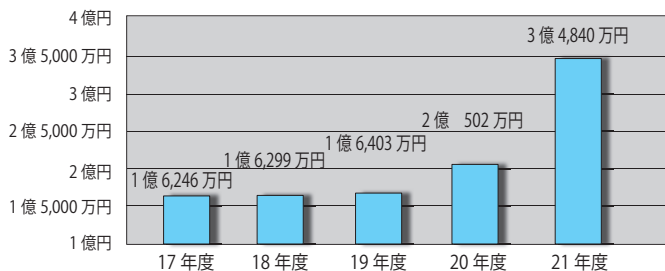
歳入総額
82億1,249万円

地方債(借入金)残高の推移



※平成21年度末の町民一人あたり残高 526,386円 (前年比▲28,152円)

財政調整基金(貯金)残高の推移



※平成21年度末の町民一人あたり残高 22,037円 (前年比+9,231円)

特別会計・事業会計

| 会計名 | 歳入 | 歳出 |
|-----------------------|-------------|------------|
| 十王財産区特別会計 | 105万円 | 19万円 |
| 下水道特別会計 | 10億5,880万円 | 10億4,128万円 |
| 国民健康保険特別会計 | 16億9,846万円 | 15億6,468万円 |
| 老人保健特別会計 | 1,764万円 | 1,499万円 |
| 農業集落排水特別会計 | 1億1,241万円 | 1億756万円 |
| 介護保険特別会計 | 13億6,798万円 | 13億4,199万円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1億4,036万円 | 1億3,816万円 |
| 水道事業会計<収益的収支> | 3億2,170万円 | 2億7,149万円 |
| 水道事業会計<資本的収支> | 6,014万円 | 2億2,149万円 |
| 病院事業会計<収益的収支> | 11億5,993万円 | 11億6,108万円 |
| 病院事業会計<資本的収支> | 3,477万円 | 1億2,835万円 |
| 訪問看護ステーション事業会計<収益的収支> | 3,105万円 | 2,775万円 |
| 合計(一般会計を含む) | 142億1,682万円 | 138億779万円 |

※万円未満は端数調整あり

主な基金(積立基金)の積立状況

| 名称 | 金額 |
|----------|-----------|
| 財政調整基金 | 3億4,840万円 |
| 減債基金 | 2億2,065万円 |
| 公共施設整備基金 | 3,938万円 |
| 体育館建設基金 | 1億656万円 |
| 福祉振興基金 | 1億255万円 |
| その他の基金 | 1億1,398万円 |
| 積立基金合計 | 9億3,154万円 |

基金とは
町の預貯金のことです。財源不足に備えるための財政調整基金のように特定の目的のために積み立てるもの(積立基金)のほか、特定目的のために定額の資金を運用するためのもの(定額運用基金)があります。

平成21年度は、経済不況などによる厳しい状況が続く中、引き続き行財政改革を推進する一方で、町内の景気・雇用対策にも積極的に対応しながら予算の重点配分を行い、着実かつ効率的な行財政運営に努めてきました。

その結果、昨年度より歳入総額で3億7,332万円(4.8%)、歳出総額で3億3,302万円(4.5%)上回る結果となり、収支差引4億2,369万円となりました。

歳入については、町が自主的に収入することができるとして、町税などの自主財源は、昨年度に比べ約19,000万円の減となりました。一方、国や県などから交付される地方交付税や地方譲与税、町債(借入金)などの依存財源は、国の経済対策による交付金や、定額給付金などにより、約3億9,300万円の増となりました。

歳出については、その性質別に見ると、支出が義務づけられ任意に削減できない義務的経費(人件費・扶助費・公債費)が昨年度に比べ約1億3,300万円の減、義務的経費以外の任意の経費では定額給付金給付事業や病院への繰出しの増加などにより、補助費等が約3億1,200万円の増となりました。また、平成21年度は、次年度以降の財源確保のために財政調整基金に約1億4,300万円の積立を行いました。

義務的経費は減少傾向にあるものの、病院や下水道事業への繰出しなど、義務的経費以外でも経常的に必要な経費の割合が高く、財政の硬直化が続いています。安心・安全な暮らしの確保に向けて、引き続き計画的な行財政運営に努め、事業を重点化しながら、皆さんからいただいた貴重な税金を活かして、より良いまちづくりを進めていきます。

※目的別の歳出については、「歳出を町民一人あたりで見ると」を参照。

※「▲」はマイナス